

第3回総務省契約監視会の議事概要について

開催日及び場所	平成22年3月16日（火）1002会議室
メンバー（敬称略）	座長 北大路 信郷 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究教授 メンバー 有川 博 日本大学総合科学研究所教授 メンバー 清水 涼子 関西大学会計専門職大学院教授 メンバー 高橋 伸子 生活経済ジャーナリスト メンバー 園田 智昭 慶應義塾大学商学部教授
審議対象期間	平成21年7月1日～平成21年11月30日
抽出案件	13件（対象案件554件）
審議案件	13件
メンバーからの質問・意見に対する回答	以下のとおり

【適正な予算執行及び契約調達に向けた改善について】

事務局より、全体的な取組状況及び契約の改善方策等を説明。

【抽出事案1】（一般競争入札・総合評価落札方式）

電子政府の総合窓口（e-GOV）システム用機器の借入

契約相手方：東京センチュリーリース株式会社

契約金額：1,698,480,000円（落札率99.78%）

契約締結日：平成21年9月18日

競争参加業者：1者

意見・質問	回答
総合評価の具体的方法（評価項目、評価基準、配点など）は。	（入札公告時に希望者に手交している、「仕様書」、「提案書作成要領」及び「総合評価基準書」を提示し、説明）

<p>1 者入札の（推定）理由、他業者の業務受託能力・応札見込みは。</p>	<p>今回の調達は、機器の入れかえの調達であり、新規の機器の導入ではソフトウェアの設計から行うこともあり、仕様に特段の制限がない限りは複数者の入札の可能性が高いと考えておりますが、今回は機器の更改であることから、当初の納入事業者以外の事業者の場合、システム全体を理解した上で既存のアプリケーションが動く状態で納めるための調整や、そのために必要な要員の確保などの対応に労力やコストがかかることがあるので、十分な利益が得られないのではないかということ。また、オープン仕様に基づいて現行機器と同程度の性能を有する機器を導入した場合でも、相性が悪いといった想定外のことで仕様に求められた性能や動作の実現ができないおそれがある。そのようなことが完全に否定できないといったことから、消極的であったのではないかと思慮。</p>
<p>高落札率の（推定）理由は。</p>	<p>落札まで、6回の再度入札を行ったことから、高落札となったと考えられる。</p>
<p>類似業務に関するこの契約相手方との過去5年間の契約の状況は。</p>	<p>（資料を提示し説明）</p>
<p>（今後類似の調達がある場合）1 者入札を回避するために取り得る方策は。</p>	<p>公告の早いうちに従来のシステム経緯等を含む双方向の説明会を開催。意見招請で意見等を提出した業者に入札参加についてのアナウンス。仕様書入手した業者からの意見を次回の調達に反映。</p>
<p>今回はリプレースという話だが、最初の新規導入時もこの業者が落札したのか。</p>	<p>はい。</p>
<p>それは何年か。</p>	<p>平成18年から4年間。</p>
<p>入札説明会の参加は1 者か。</p>	<p>8 者。</p>
<p>総合評価の採点項目に実績を評価する項目</p>	<p>加点項目としてある。</p>

はあるのか。	
最初に導入されたときも同じようなやり方で評価したのか。	同じく総合評価でやった。
総合評価は複数者のときには有効なツールだと思うが、単独でやったときこの点数は何か意味があるのかと。総合評価の手間をこれだけかけているのだから、やはりそれなりの価値があるといいと思う。	

<p>【抽出事案2】（一般競争入札・総合評価落札方式）</p> <p>雑誌コンテンツのデジタル配信プラットフォーム構築に向けた調査研究</p> <p>契約相手方：社団法人日本雑誌協会</p> <p>契約金額：61,950,000円（落札率99.12%）</p> <p>契約締結日：平成21年8月17日</p> <p>競争参加業者：1者</p>	
意見・質問	回答
総合評価の具体的方法（評価項目、評価基準、配点など）は。	「総合評価基準」及び「提案書の審査結果」を提示し説明。
1者入札の（推定）理由、他業者の業務受託能力・応札見込みは。	特別な「資格」「技術」や「実績」を求めたものではなく価格競争に馴染むものと考えている。現在行っている事前の検証等を通じて適切な契約方式の採用を行っていく。
高落札率の（推定）理由は。	予定価格の策定に当たっては、市場調査（入札参加予定業者の見積もり）、公表資料、過去の実績などを勘案し、設定している。本件は、仕様内容に沿って、市場調査の価格を精査の上、予定価格を設定したところ、入札参加予定業者が1者のため、予定価格に近い金額での落札になったと思われる。
この契約相手方との過去5年間の契約の状況は。	請負について過去5年間に当該者との契約実績はない。

【抽出事案 3】（一般競争入札・総合評価落札方式）

アルゼンチン共和国における I S D B - T を活用した移動体向け地上波デジタルテレビ放送システムと遠隔教育システムの普及のための調査検討の請負

契約相手方：日本電気株式会社

契約金額：420,000,000 円（落札率 99.01%）

契約締結日：平成 21 年 11 月 24 日

競争参加業者：2 者

【抽出事案 4】（一般競争入札・総合評価落札方式）

ペルー共和国における I S D B - T を活用した地上波デジタルテレビ放送システムと緊急放送システムの普及のための調査検討の請負

契約相手方：日本電気株式会社

契約金額：372,750,000 円（落札率 99.24%）

契約締結日：平成 21 年 11 月 24 日

競争参加業者：2 者

【抽出事案 5】（一般競争入札・総合評価落札方式）

エクアドル共和国における I S D B - T を活用した多チャンネル TV 放送及び遠隔教育 TV 放送システム普及のための調査研究の請負

契約相手方：株式会社東芝

契約金額：346,500,000 円（落札率 97.55%）

契約締結日：平成 21 年 11 月 25 日

競争参加業者：2 者

意見・質問	回答
総合評価の具体的方法（評価項目、評価基準、配点など）は。	「総合評価基準」及び「提案書の審査結果」を提示し説明。
高落札率の（推定）理由は。	市場調査（入札参加予定業者の見積もり）、公表資料、過去の実績などを勘案し、設定。 本件については、専門性の高い仕様内容のため、市場調査の価格を精査、予算額と比較の上、安価な予算額を採用したが、市場調査価格に近いため、結果落札率が高くなったと思われる。

この契約相手方との過去5年間の契約の状況は。	資料を提示し説明。
他のもう1者の応札業者の名前、入札金額は。	<p>【抽出事案3】 東芝株式会社。 入札額は465,000,000円（税抜き）。</p> <p>【抽出事案4】 東芝株式会社。 入札額は405,000,000円（税抜き）。（2回目以降、辞退）</p> <p>【抽出事案5】 日本電気株式会社。 入札額は395,000,000円（税抜き）。</p>
もともとのこの2社が想定されていたのか。	外国にも送信機のメーカーはいろいろあり、また、メーカーが直接ではなく例えば商社といったところでも十分請け負える内容になっており、そういったところからも調達手続の間に我々のほうに問い合わせが来ていた。この2社だけを想定していたわけではない。

<p>【抽出事案9】（一般競争入札・総合評価落札方式）</p> <p>総合無線局監理システムにおける設計・開発・運用等業務に係るプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負</p> <p>契約相手方：アクセンチュア株式会社</p> <p>契約金額：97,650,000円（落札率59.36%）</p> <p>契約締結日：平成21年10月7日</p> <p>競争参加業者：2者</p>	
意見・質問	回答
総合評価の具体的方法（評価項目、評価基準、配点など）は。	「提案書作成要領」及び「総合評価基準書」を提示し説明。
予定価格の算定法は。	市場調査（入札参加予定業者の見積もり）、公表資料、過去の実績などを勘案し、設定している。本件については、市場調査の価格を精査の上、予算額と比較し、安価であった予算額を

	採用。
低落札率の（推定）理由、低入札価格調査の内容、適合判断の理由は。	<p>経験者を中心とした履行体制で想定作業工数を35%削減するとともに、経営方針（マーケット確保）によりさらに30%近く入札価格を積算した（団体談）ことにより低落札となった。</p> <p>低入札価格調査は、相手団体の財務状況や当該案件に係る履行体制、過去の実績などを聴取して行い、当該契約が適切に履行されるかを主なポイントとして適合と判断。</p>
類似業務に関するこの契約相手方との過去5年間の契約の状況は。	<p>（平成21年度） 平成21年度「ユビキタス特区」事業（ヘルスケア情報の連携・共有を促すICTサービス基盤構築実証事業）の委託 127,400,695円</p> <p>（平成19年度） 各府省に共通するシステムの共同利用化のための最適化計画策定及び仕様書（要件定義書）作成等支援作業の請負 84,151,200円。</p> <p>（平成18年度） 各府省に共通するシステムの集中化・共同利用化の在り方に関する調査 29,998,500円。</p>
他のもう1者の応札業者の名前、入札金額は。	<p>株式会社三菱総合研究所。 入札額は155,000,000円（税抜き）。</p>

<p>【抽出事案10】（一般競争入札・総合評価落札方式） 平成21年度経常調査の広報に係る総合企画の実施業務 契約相手方：株式会社オリコム 契約金額：31,047,051円（落札率97.64%） 契約締結日：平成21年8月24日 競争参加業者：10者</p>	
意見・質問	回答

総合評価の具体的方法(評価項目、評価基準、配点など)は。	「総合評価における評定について」及び「総合企画における技術等の基本的な評価項目、評価基準及び配点」を提示し説明。
予定価格の算定方法は。	企画書の提案があった10者の見積書を徴取し、最も安価な見積書と最も高価な見積書を除外した8者の見積平均額と予算額とを比較し、安価であった見積書の平均額から予定価格を算定。
他の応札業者の名前、入札金額は。	資料を提示し説明。

<p>【抽出事案11】(一般競争入札・総合評価落札方式) メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査研究の請負 契約相手方：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 契約金額：10,484,250円(落札率97.89%) 契約締結日：平成21年9月29日 競争参加業者：1者</p>	
意見・質問	回答
総合評価の具体的方法(評価項目、評価基準、配点など)は。	「入札説明書」を提示し説明
1者入札の(推定)理由、他業者の業務受託能力・応札見込みは。	請負の内容的には他業者においても業務受託能力はあるが、入札公告の存在を知らせる機会が少なかったものと思慮。
高落札率の(推定)理由は。	1者しか応札しておらず、入札者が徐々(3回入札)に応札金額を下げていったため、高落札率となったものと思慮。
類似業務に関するこの契約相手方との過去5年間の契約の状況は。	資料を提示し説明。
(今後類似の調達がある場合)1者入札を回避するために取り得る方策は。	H21.11.2以降の入札公告については、情報通信政策研究所(国分寺庁舎)の掲示板への掲出、当所ホームページへの掲載のみならず、本省(合

	同庁舎2号館)の掲示板にも掲載。また、電子入札を導入すべく、関係部署と調整中。
評価項目の中に過去に情報通信関連の調査研究の実施、実績があるかというのが基礎点になっているが、どの範囲のものが実績に含まれるのか、非常にわかりにくいように思う	メディア・ソフトの調査研究に限ったものではなくて、総務省を含めた情報通信関連の調査手法、調査研究すべての実績をカウントするということ

<p>【抽出事案12】(一般競争入札・総合評価落札方式)</p> <p>救急業務に係る情報統計のあり方の検討、調査研究業務</p> <p>契約相手方：財団法人消防科学総合センター</p> <p>契約金額：11,340,000円(落札率98.02%)</p> <p>契約締結日：平成21年8月20日</p> <p>競争参加業者：1者</p>	
意見・質問	回答
総合評価の具体的方法(評価項目、評価基準、配点など)は。	「総合評価基準書」を提示し説明。
1者入札の(推定)理由、他業者の業務受託能力・応札見込みは。	本事業は、①地方公共団体から収集した救急業務統計やウツタイン統計のデータについて統計処理を行う、②統計処理を行ったデータについて、検討会を開催し医学的観点から救命効果等の分析を行うものであり、事業内容が救急業務に関わる極めて専門的な要素を含む内容であること、応札業者は過去にも同じデータ処理業務を請け負っており、救急統計等についてのデータ処理のシステムを持っていることから、1者入札になったものと考えます。
高落札率の(推定)理由は。	事業に必要な経費について適切に積算を行い予定価格を設定したが、結果的に高落札率となったものであると考えます。
この契約相手方との過去の契約の状況は。	資料を提示し説明。
この契約相手方はどのような法人か(資金、人員などの面での国の機関との関係)は。	資料を提示し説明。
(今後類似の調達がある場合)1者入札を回避するために取り得る方策は。	公告期間の延長、十分な事業準備期間の確保

【抽出事案13】(一般競争入札・総合評価落札方式)

平成21年度経常調査の広報に係る総合企画の実施業務

契約相手方：財団法人日本消防設備安全センター

契約金額：3,570,000円(落札率29.85%)

契約締結日：平成21年9月4日

競争参加業者：3者

意見・質問	回答
総合評価の具体的方法(評価項目、評価基準、配点など)は。	入札公告時に希望者に手交している、「仕様書」、「提案書作成要領」及び「総合評価基準書」を提示し、説明。
予定価格の算定方法は。	業務内容を考慮し、過去の同種契約を参考に標準単価表及び同種事業の価格調査等により予定価格を積算。
低落札率の(推定)理由、低入札価格調査の内容、適合判断の理由は。	低入札価格調査におけるヒアリングにおいて当該事業者の調査検討事業の履行能力などを入札者から聴取し、低入札価格調査の結果、調査検討事業の履行能力があること、現地調査の実施箇所選定について確実かつ的確な対応が可能であること、過去の類似業務について同様の価格により実施した実績があること、特に公正な取引の秩序を乱すものではないと考えられることから、入札者と契約を行うことを妨げる理由はないものと判断。
この契約相手方との過去5年間の契約の状況は。	資料を提示し説明。
他の応札業者の名前、入札金額は。	・(株) 損保ジャパン・リスクマネジメント ¥4,738,000 ・東京海上日動リスクコンサルティング(株) ¥9,500,000 ※消費税及び地方消費税額抜き